

2009年  
5月29日  
金曜日

# 日本経済はなぜ「東アジアの活力」を引き込めないのか

井口 泰 教授（労働経済学）

2008年9月の「リーマンショック」で、同年10月から2009年3月にかけて、わが国の貿易量は3割も減少し、これが自動車を中心に製造業を直撃しました。これは、GDPを年率11〜13%も引き下げるほどでした。労働力の「ジュスト・イン・タイム」として拡大してきた労働者派遣・請負業を中心に、急激な雇用崩壊が起きました。

今回の経済危機に対し、先進諸国の財政出動が注目を集めました。それ以上に、中国・韓国や東南アジア諸国など東アジア諸国が協調して講じた景気対策は、域内の貿易及び生産のV字型回復に予想以上の効果を発揮しました。こうしたなか、経済統合が進む「東アジアの活力」を、どう取り込むかが、長期的にみて人口減少下で内需拡大にも限界のある日本にとって、ますます重要な課題となってきたのです。

2009年の日本の経済成長のパフォーマンスは、G7諸国のなかで最悪に見えます。どうして、日本は、「東アジアの活力」を引き込めないのでしょうか。そこには、意外なほかに、大きな問題が隠れているように思われます。

第1に、東アジア通貨を米ドルから切り離し、域内為替相場の安定化を図る仕組がないことです。

保有する多額のドル資産の減価を恐れる中国ほか東アジア諸国は、対ドル相場の切下げを回避しようとするため、対ドル相場が変動し切り上がる円とのかい離を生じます。これが、日本国内に生産拠点を維持し付加価値を生んできた域内の分業構造を崩壊させかねないのです。

第2は、日本企業が、東アジアで生産し欧米を最終消費市場とする戦略から、中国など新興国を最終市場とする戦略に転換するのは容易でないことです。

日本企業は、モノづくりでは世界最高の水準を極めました。それは欧米市場を念頭に置いていました。即ち、東アジアで生産は得意でも、販売・サービス網を広げ、現地市場に食い込むノウハウや実績が乏しいのです。

第3に、東アジア人材としての日本人の育成・活用が後手に回っていることです。

経済危機後、アメリカの主要大学に留学していたアジア人材は、これから東アジアこそ活躍の場とみて帰り始めています。そこには中国人、インド人や韓国人は多く含まれますが、同窓生に日本人があまりに少ないのです。一緒に学び生活した経験を持った人材が東アジアで協働する未来を展望しようとしても、日本の将来に、懸念を持たざるをえません。

第1の課題の解決には、国際経済秩序に関する巨大な構想が、第2の

課題には、日本企業の国際経営の抜本的革新が、第3には、東アジアを視野にいたれた人材戦略が必要です。

本日の聖書の箇所（ローマの信徒への手紙第8章18〜25節）で、パウロは、現在の苦難と将来への希望を語り、「心のなかでうめきながら待ち望む」、「目に見えないものを望んでいるなら、「私たちは、このような希望によって救われている」と語っています。グローバル化した現代世界で、困難に打ちひしがれず、希望を持って生きるためには、経済学的な素養や現実に関する知識に立脚した構想力がますます必要になってきました。私たちも、パウロのように、「心のなかでうめく」ように希望を持ち続け、将来のために、今こそ自らを鍛え準備をしようではありませんか。

（了）